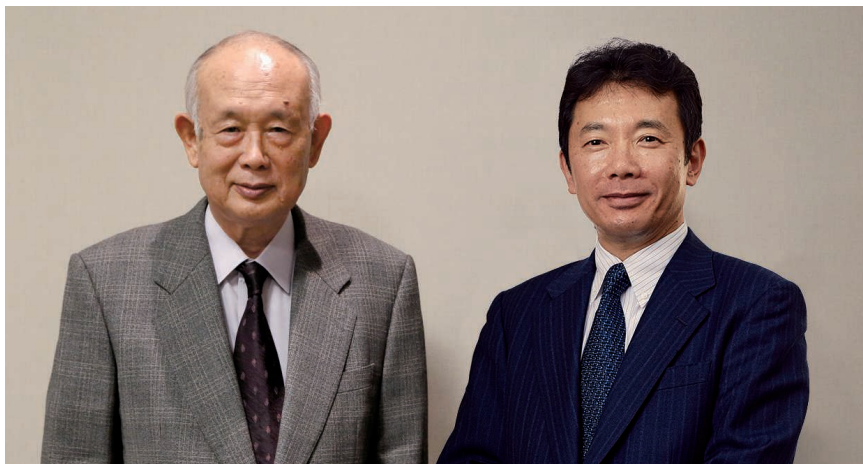


# トップメッセージ



代表取締役 会長執行役員

野澤 宏

代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

**当社は2020年5月に創立50周年を迎えます。**

**これもひとえに平素より株主の皆様のご支援と  
関係各位の格別のご高配の賜物と心より御礼申し上げます。**

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーションの流れの中で、経営強化のためのICT投資の重要性がますます高まっております。当社は、創業以来培ってきたソフトウェア開発の技術力をベースに最先端技術分野（後述のAIS-CRM）の研究開発や自社プロダクトの開発・提供など幅広い分野で日本の産業発展のために貢献しております。

また、ICTを利用した新たなデジタルビジネスの創造や革新の需要の高まりから、特に人材育成には力を注ぎ、若手の育成とともに、高度な技術者（プロジェクトマネージャー、スペシャリスト）の育成に全力で取り組むことで、マーケット環境に対応した技術やサービスの開発体制を構築し、今後も世の中の課題解決・革新に邁進してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、次ページの通り、売上高は2,310億74百万円（前年同期比113.1%増加）となり、2019年12月期1株当たり年間配当金は42円となります。また、今年5月に当社は創立50周年を迎えることを記念し、1株当たり5円の記念配当を加え、2020年12月期1株あたり年間配当金は51円（中間23円・記念5円、期末23円）を予定しております。

2020年は更なる成長に向け、全社一丸となり、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 基本方針

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ

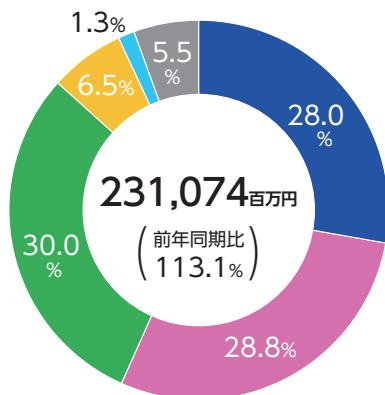
そして「ゆとりとやりがい」

## 中期方針

ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ

## 連結業績ハイライト

### 売上高



■ 組込系/制御系ソフトウェア	64,670百万円 (108.5%)
■ 業務系ソフトウェア	66,567百万円 (119.4%)
■ プロダクト・サービス	69,284百万円 (117.7%)
■ アウトソーシング	14,985百万円 (99.6%)
■ ファシリティ事業	2,899百万円 (99.6%)
■ その他	12,667百万円 (104.3%)

( )内は前年同期比

- 売上高は、組込/制御系では社会インフラ系、自動車関連、業務系では製造業、流通・サービス業向け、ノンバンクやインターネットサービスを中心にシステム構築分野及びプロダクト・サービスも好調に推移し、前年同期比113.1%の231,074百万円となりました。

### 営業利益

13,266百万円

〔前年同期比  
16.4%増加〕

### 経常利益

13,749百万円

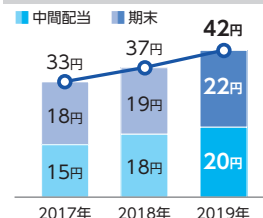
〔前年同期比  
13.9%増加〕

### 親会社株主に帰属する当期純利益

7,836百万円

〔前年同期比  
20.3%増加〕

### 1株当たり配当金



# 特集 ● 富士ソフト50年のあゆみ

2020年5月に創立50周年を迎える富士ソフトは、1970年5月、コンピュータの将来性に着目した現代表取締役会長執行役員の野澤が教え子と共に3人で創業しました。IT産業という大きな時代の波に乗り、現在では、国内外のグループ企業を含め14,174名(2019年12月現在)の社員を擁するまでに成長しました。

「変化はチャンスなり」の精神で「挑戦と創造」を続けてまいりました富士ソフト50年の歩みをご紹介します。

## 1970

神奈川県横浜市に  
株富士ソフトウエア  
研究所設立



## 1984

富士ソフトウエア(株)に  
商号変更

## 1985

神奈川県鎌倉市に  
本社ビル落成

## 1987

日本証券業協会  
東京店頭市場に株式を公開

## 1990

第1回全日本ロボット  
相撲大会開催



## 1992

東京証券取引所市場  
第二部に株式を上場

## 1995

インターネットビジネス参入  
ISO9001(品質保証の国際規格)  
認証取得

## 1996

株イービーシと合併、富士ソフト  
イービーシ(株)に商号変更

## 1997

ネオソフト(株)子会社化

## 1998

東京証券取引所市場  
第一部に株式指定替え



ネオテック(株)子会社化  
ネオテック(株)とネオソフト(株)  
が合併、サイバーコム(株)に  
商号変更

## 1999

サイバネットシステム(株)  
子会社化

## 2001

錦糸町ビル竣工  
株ダイエー情報システム  
(現株ヴァインクス)、子会社化

## 2002

プライバシーマーク取得

## 2003

東京データセンター開設

## 2004

本社ビル落成  
(神奈川県横浜市)



## 2005

東京大学医学部に軟骨・骨  
再生医療に関する寄付講座  
を開設

日本経済新聞社「働きやす  
い会社」10位にランクイン

## 2006

富士ソフト(株)に商号変更  
シンボルマーク誕生

1970

1980

1990



1986 初の毛筆ソフト  
毛筆わーぶる発売  
日経優秀製品・サービス賞  
受賞(1987年)

1993 はがき作成  
ソフトウェア  
筆ぐるめ Ver.1.0発売



## 2007

秋葉原ビル落成  
(東京都千代田区)



経済産業省公募プロジェクト  
「次世代ロボットプロジェクト」筑波大学と参画

## 2008

車載ソフトウェアの標準化を進める「AUTOSAR」加入  
名古屋大学大学院と共同研究を開始

## 2009

初の海外拠点台北支店開設 (台湾)

## 2010

秋葉原と大阪にマイクロソフトソリューション&クラウドセンター開設

## 2012

ソウル支店開設 (大韓民国)

## 2013

ヴィンキュラム ジャパン(株)と(株)ヴィクサスが合併、(株)ヴィンクスに商号変更

在宅勤務制度を全社員対象に拡大

## 2014

富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株)を設立  
中国現地法人設立

## 2016

サイバーコム(株)、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え

## 2017

(株)ヴィンクス、東京証券取引所市場第一部に株式指定替え

## 2018

柔軟な働き方を実現する  
ウルトラフレックス制度導入

2018 機械制御、ライセンス販売、インターネットサービス向け、金融業向けなどSI事業の好調  
(売上高: 2,043億円)

2014 自動車やネットワーク機器、インターネットビジネス関連及びライセンスビジネスが好調  
(売上高: 1,484億円)

## 2019

テレワーク・デイズに過去最大の2,700人が参加

## 2020

5月15日創立50周年

## 2022

汐留ビル落成予定  
(東京都港区)

1999 ERP事業をスタート。  
金融ビッグバンに焦点を合わせ  
証券関連業務を強化。  
売上高500億円突破。

2009 データ通信端末  
FSMobile発売

FSMobile®

2012 簡単にセキュアな  
ペーパーレスシステム  
moreNOTE発売

moreNOTE®

2016 無人受付システム  
moreReception発売

moreReception  
GOOD DESIGN AWARD  
2017年度受賞

2018 FSDTVシリーズ  
累計4,000万台突破

2000

2008 デジタルテレビ放送  
受信機向けミドルウェア発売

FSDTV®

2009 教育ICTシステム  
みらいスクールステーション発売

みらいスクールステーション®

2010 筆ぐるめ 累計3,000万本突破

2010

コミュニケーションロボット PALRO

2010 アカデミックシリーズ発売

2012 ビジネスシリーズ

高齢者福祉施設向けモデル発売

2018 ギフトパッケージ発売

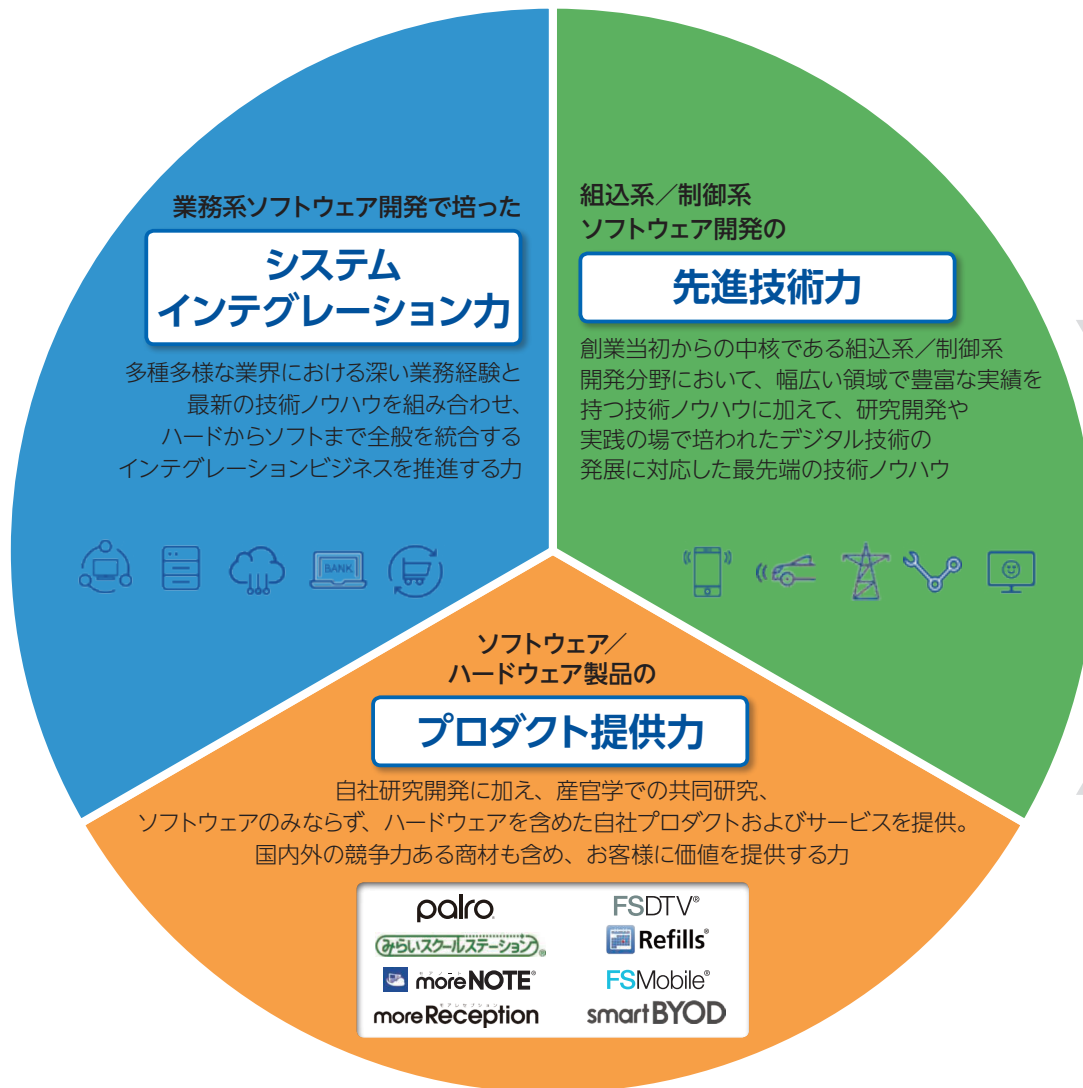
palro®



売上高  
2,100億円  
2,000億円  
1,900億円  
1,800億円  
1,700億円  
1,600億円  
1,500億円  
1,400億円  
1,300億円  
1,200億円  
1,100億円  
1,000億円

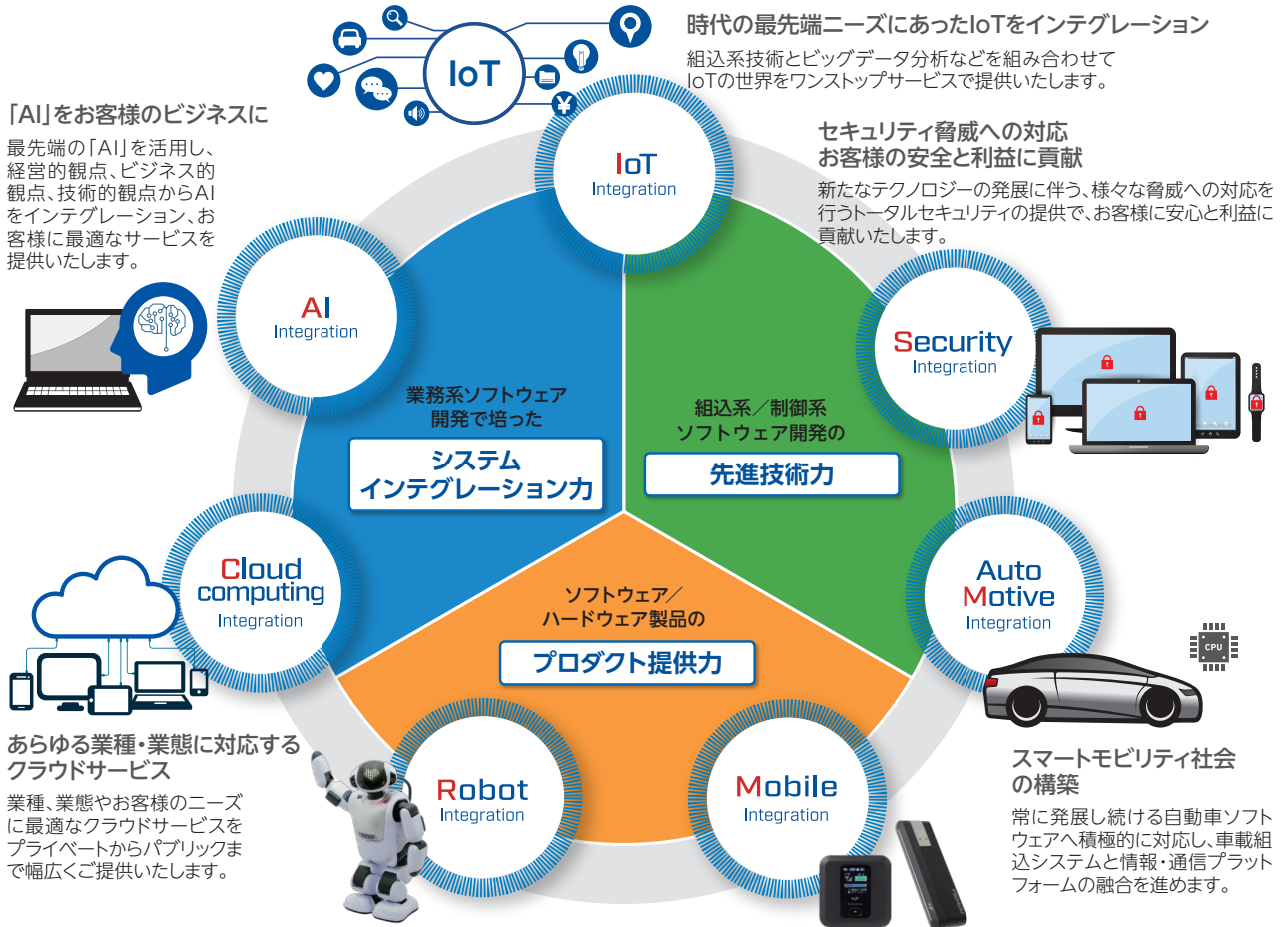
## 事業戦略 ● 富士ソフトの成長を支える3つの強み

創業当初からの中核である組込系／制御系ソフトウェア開発と、流通業・製造業・金融業などに代表される業務系システムインテグレーションサービス。これらは、グローバル競争時代を勝ち抜くためのビジネスインベーションとモノづくりを支えるテクノロジー。この2本の柱に、研究開発や共同開発で培ったプロダクト提供力を加えた3つの強みが当社事業戦略を支えています。



## そして、新技術への果敢な取り組み「AIS-CRM」

新技術分野「AIS-CRM」として、AI、IoT、Security、Cloud、Robot、Mobile&Automotiveを位置づけています。これまで培ってきた技術とソリューションを融合させることにより、今までにない付加価値と新しいビジネスチャンスを生み出します。常に時代のニーズにあったサービスを作り続け、国内外のお客様に最適なサービス、プロダクトをご提供いたします。



AIとロボティクス、コミュニケーションロボットの開発を実現する先進の技術

AIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO」の活用と産業用ロボット分野を支えるソフトウェア技術で新たな価値を創出します。

さまざまなデバイスで、「いつでも、どこでも、つながる世界」を実現

タブレット、デジタル家電、モバイル、自動車、FA・OAなどあらゆる機器（デバイス）をクラウドと連携し、「いつでも、どこでも、つながる」を実現する世界を支えています。

# 2019年度 富士ソフトの事業トピックス

## 認定・受賞

### 「マイクロソフト パートナー オブ ザ イヤー 2019アワード」 Modern Device Awardで最優秀賞を受賞

日本マイクロソフト株式会社の「マイクロソフト パートナー オブ ザ イヤー 2019アワード」におけるModern Device Awardで、最優秀賞を受賞しました。

当社は、マイクロソフト認定ゴールドパートナーとして長年にわたり日本マイクロソフトとのパートナーシップを築き、さまざまなサービスを提供しています。今回の表彰では、当社のWindows 10、Office 365関連技術への取り組みと実績が高く評価されました。



### AWSコンピテンシープログラムにて政府機関コンピテンシー・IoTサービスプロバイダ・マネージドサービスプロバイダ(MSP)の認定を取得

アマゾン ウェブ サービス (AWS) のグローバルパートナープログラムにおいて、政府機関のセキュアなシステムを設計・構築した実績により国内唯一となる「政府機関コンピテンシー」認定を、組み込み開発の技術力とIoTの最新テクノロジーを活用した実績により「IoTコンピテンシー」認定を、クラウドの移行から開発・運用の継続的な改善活動の実績により「マネージドサービスプロバイダ」認定を取得しました。



### VMware 2018 Regional Partner Innovation Awardsにて「APJ Regional Award Winner」を受賞

VMware, Inc.の「VMware 2018 Regional Partner Innovation Awards」において、当社のシステムインテグレータとしての取り組みと高い技術力が評価されアジア太平洋地域(Asia Pacific and Japan)におけるServiceカテゴリで「APJ Regional Award Winner」を受賞しました。



## 共同研究

### 神戸市との共同研究事業で、行政業務の効率化に向けたRPA導入の概念検証を実施

1月31日、兵庫県神戸市およびパーソルテンプスタッフ株式会社と「RPA概念検証の実施に関する協定」を締結し、神戸市の行政業務の効率化に向けて「RPA (ロボテック・プロセス・オートメーション)」の概念検証を実施しました。年度末に対応が集中する学童保育申請の受付事務に対し、汎用性の高いRPAツール「UiPath (ユーアイパス)」を使用し、実務の平準化や効率化の効果を検証しました。

### 横浜市および介護事業者と、横浜市の介護事業および市民サービスの向上を目指した研究協定を締結

3月20日、横浜市および介護事業者3社(株式会社ウェルモ/株式会社ジェイアーク/株式会社ツクイ)と、「介護分野におけるオープンイノベーションによる課題解決に関する研究協定」を締結しました。当社はAI、IoT、セキュリティなど先端技術を活用し、介護分野における市民サービスの向上や負担軽減、行政の効率化を目指し横浜市の課題解決に関する研究に取り組んでいます。

## 新サービス

### 2020年の教育改革に合わせ、教育ICT専用端末「メディアボックス」による学習効率の向上

10月1日、教育ICTシステム「みらいスクールステーション」の“3秒で起動・簡単操作”が特長の「メディアボックス」がデジタル教科書・デジタル教材の再生に対応しました。パソコンに代わる端末として授業準備の負荷を軽減するとともに、スムーズな授業進行によってICT利活用のハードルを下げ、教育の質の向上をサポートします。



### デジタル教科書・教材向けのサービス基盤『みらいスクールプラットフォーム』提供開始

10月1日、デジタル教科書・デジタル教材の製作、教室での利用までトータルにサポートする「みらいスクールプラットフォーム」の提供を開始しました。タブレット・PCなど表示機器を柔軟に選択することが可能で、教育現場でのデジタルコンテンツの普及を後押しします。



### ペガジャパンの「Workforce Intelligence (WFI)」で、お客様の働き方改革を支援

ペガジャパン株式会社との協業強化により、日本初となるペガのWFIを活用した業務コンサルティングサービスの提供を開始しました。当社の強みであるAIによる情報分析やデータ活用の提案など、お客様に最適なソリューションサービスで働き方改革推進を支援します。

## 技術支援

### セキュリティコンテスト「神奈川サイバー犯罪対策研究会 (CTF神奈川)」に協力

8月19日、神奈川県警察、情報セキュリティ大学院大学、特定非営利活動法人NPO情報セキュリティフォーラムの主催で開催されるセキュリティの競技会「CTF神奈川」に、問題作成およびオブザーバー企業団体の1社として協力しました。

## グローバル

### 電子政府のエストニア大統領が当社を訪問、当社の日本のデジタル・ガバメント推進への貢献に期待

10月23日、エストニア共和国のカリユライド大統領が来社し、代表取締役 社長執行役員の下坂とエストニアにおける電子政府システムの取り組みや日本におけるデジタル・ガバメントの課題および今後の協力関係について意見を交換しました。当社は、エストニアの電子政府システムの連携基盤「X-Road」をもとに開発された「UXP (Unified eXchange Platform)」の国内導入支援を行っています。

### 金融ビジネス拡大に向け、Plug and PlayとFintech分野での「エコシステム+・パートナーシップ」契約

12月2日、世界最大のグローバル・ベンチャーキャピタル/アクセラレーターであるPlug and Play (PnP) と、Fintech分野での「エコシステム+・パートナーシップ」契約を締結しました。当社は、世界の最先端ソリューションを活用したデジタルトランスフォーメーション (DX) ソリューションを強化、PoC支援、技術調査、技術導入サポートなど北米から日本企業のビジネス革新を支援します。



# 富士ソフトのコーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「基本方針」に基づき、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。下記の施策を推進することで、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っております。

- ① 業務執行責任の明確化、事業運営の効率化及びスピードアップ、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化・経営監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- ② 会社としての機関設計は監査役会設置会社を採用していますが、任意の機関として社外取締役も委員として参加する経営委員会（指名・報酬・倫理）を設置し、取締役会に付議する重要事項を事前に審議しています。
- ③ 全ての社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の判断基準の要件を満たすとともに、社外の公正な立場から監督及び助言を行うことができ、かつ高い見識、出身分野における豊富な知識と経験をあわせ持っています。

## コーポレート・ガバナンス体制

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

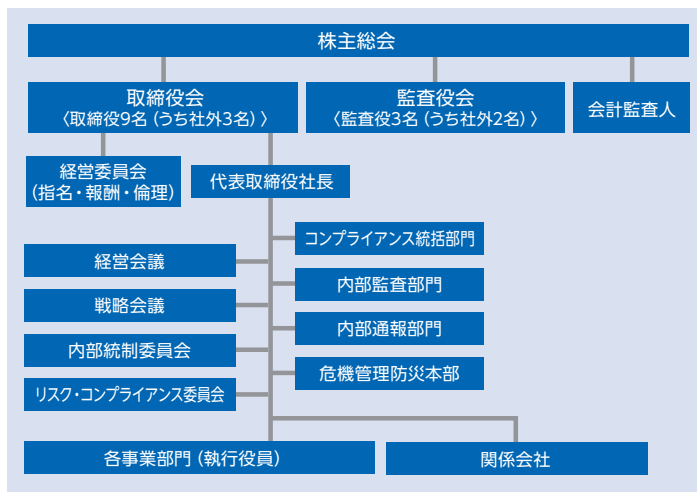
当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役3名を含む9名で構成され、また、社外監査役2名（うち1名は独立役員）を含む監査役3名も出席し、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催されており、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係る事項の審議機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（月2回または必要に応じて臨時に開催）を設けています。また経営会議の審議に資するため、目的別に会議を設け、十分な協議・調整等を実施しています。

特定事項について、目的別に内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会等を設け、それぞれの所管事項について審議・調整等を実施しています。

その他、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には、業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

### ○コーポレート・ガバナンス体制図 略図



- 当社コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、下記インターネットで掲載しておりますので、ご参照ください。  
<https://www.fsi.co.jp/ir/management/7.html>



## 株主優待のご案内

当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝すると共に、より多くの株主の皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めて頂くこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有して頂くことを目的に株主優待を実施しております。

今回は、株主の皆様以下2点よりいずれか1点をお選び頂き、お届けいたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

同封のはがき（株主優待申込書）に必要事項をもれなくご記入のうえ、  
2020年9月30日（水）（消印有効）までにお申込みください

贈呈  
内容

当社製品の  
はがき・住所録作成ソフト

「筆ぐるめ」

DVD版（Windows版）



または

「しいたけ詰め合わせ」



※写真はイメージです

「たのしく・かんたん・きれい」をコンセプトに、パソコン初心者でもかんたんに使えると評判のはがき・住所録作成ソフトです。

当社特例子会社 富士ソフト企画株式会社  
が、福島県西会津町で、農業のIT化、障がい者就労支援の2つをテーマに掲げ、地元しいたけ農家と共同生産しているしいたけです。

贈呈  
対象


2019年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上を保有する株主の皆様を対象として、株主優待を実施いたします。

同封のリーフレットに記載の「株主優待のご案内」を本招集ご通知に同封しておりますので、ご確認ください。

# 富士ソフトのCSR活動 ①


当社は、「もっと社会に役立つ もっとお客様に喜んでいただける もっと地球に優しい企業グループ」そして「ゆとりとやりがい」を基本方針として、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出とともに、様々な企業活動を通して社会の発展に繋げることが重要な使命であると考えており、今後も、CSR活動に取り組んで参ります。

## 富士ソフトの基本方針



もっと社会に  
役立つ

ものづくりを通じた人材育成および  
社会貢献活動



もっとお客様に  
喜んでいただける

事業活動を通じて  
社会の発展へ



もっと地球に優しい  
企業グループ

環境負荷軽減に向けた  
持続可能な社会への実現



そして  
「ゆとりとやりがい」

ライフスタイルに合わせた  
多様な働き方へ

社会に  
役立つ

## ものづくりを通じた人材育成および社会貢献活動

「全日本ロボット相撲大会」は、生徒・学生ならびに社会人がロボットづくりを通して、技術の基礎・基本を習得し、研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、「ものづくり」の楽しさを知ってもらうことを目的に、1990年より毎年開催している国内最大規模のロボット競技大会です。

12月14日(土)～15日(日)の2日間にわたり、当社主催の「全日本ロボット相撲大会2019」を相撲の聖地“両国国技館”で開催しました。今年で31回目を迎えた大会では、国内の19ヶ所で大会が開催され、高校生や一般参加者のロボット1,065台から勝ち上がった84台が本戦出場となりました。また、海外31ヵ国60ヶ所で開催された大会から勝ち抜いた24ヵ国の107台のロボットが本戦出場となり、合計191台が、世界一をかけて競い合いました。

当社は今後もロボット相撲大会を通じて、世の中の皆様が「ものづくり」にかける情熱と夢を育み、本大会が末永く続けられるよう尽力し、社会に貢献してまいります。



### ロボット相撲大会の歴史

1990

会社創立20周年を記念して、国技の「相撲」と先進技術の「ロボット」を組み合わせ、日本のものづくりに貢献するため、ロボット相撲大会を開催

史上初場所

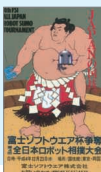


1993

両国国技館で開催

1993

高校生の部を設置、地区大会がスタート。文部省(現文部科学省)が後援



1998

第10回記念大会で優勝した選手を海外遠征に招待。

海外遠征は2001年まで計4回行われ、世界各国にロボット相撲が広がるきっかけとなる

2005

第1回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会を開催。

ロボットアメリカンフットボールは、ロボット同士がぶつかり合いながら一つのボールを奪い合う団体競技



2008

高校生の部と全日本の部での優勝が評価され、三重県立四日市中央工業高等学校が「第3回ものづくり日本大賞の青少年部門で内閣総理大臣賞」を受賞

2014

第1回世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2014」を開催。

世界9ヵ国41台のロボットが参戦



2018

第30回大会から、全日本大会と世界大会を統合し、「全日本ロボット相撲大会2018」(All Japan Robot Sumo Tournament 2018 Grand Final)を2日間にわたり開催



# 富士ソフトのCSR活動 ②

社会に  
役立つ

## 社会問題解決の一助を担う社会貢献活動

当社は、「ものづくり」の楽しさを知ってもらうことを目的とした人財育成や震災・災害地支援、過疎地域の活性化などの社会問題解決の一助を担う社会貢献活動に取り組んでおります。

### 障がい者が活躍できる職場やITを活用した農業

当社の特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」は、「自立と貢献」「生涯働ける会社」を経営理念とし、いきいきと活躍できる企業を目指しています。社員の9割が障がい者手帳を持っていることから、そのノウハウを活かし、多くの障がい者の自立・就労支援や職業委託訓練を行っています。

また、福島県に西会津営業所を開設し、農業の空洞化や地方創生を目的に「ITによる新しい農業」を行っています。ITを駆使して品質管理を行い、自然での生活や農業体験を通して自然治癒効果による社会復帰モデルの実現を目指しています。これらの活動を通して、富士ソフトグループ全体の障がい者雇用率は、2.40%となります。



### 被災地での継続的な復興支援活動

東日本大震災や西日本豪雨災害などの被災地での地域活性化や復興を目的に、シニア向けのパソコン教室や小学生向けのプログラミング教室（右図）、特産品の社内販売支援やイベント関係の支援など地域に根ざした活動を行っています。



### 災害復旧のボランティア活動及び義援金寄付

2019年に発生した台風第15号、第19号及び10月25日の大雨で被災した地域において、日常生活への復旧を目的に、当社社員が、廃材の撤去や土砂の搬出（右図）など人手が必要な地域でのボランティア活動を行いました。また、被災地域への義援金の寄付なども行っています。



### 過疎化の進む地域での活性化支援活動

過疎化の進む地域で、シニア向けのパソコン教室や人手が必要とされる耕作放棄地の農地整備（右図）や豪雪地帯での雪かき、過疎地域活性化のイベント支援など、町興しや地域活性化を行っています。



お客様に  
喜んで  
いただける

## 事業活動を通して社会の発展に貢献する活動

当社の技術力、開発力がお客様の価値向上につながり、さらには、社内の発展に貢献するものと考え、日々の事業活動に取り組んでおります。

### Automotive

カメラや各種のセンサー技術とAIやクラウドを組み合わせることで正確で適正な情報サービスを実現し、車社会の安心・安全に貢献しています。

### Factory Automation

AIやIoT、クラウドを利用した生産工程の自動化システムなど、当社はソフトウェアを通して、生産性や品質向上、納期短縮などお客様の価値向上に貢献しています。

地球に  
優しい

## 環境負荷軽減に向けた活動

当社は、環境保全の取り組みを経営課題の重要項目と捉え、持続可能な国際社会の創造に取り組んでまいります。

### moreNOTEを使った環境負荷軽減活動

地球温暖化を重要な問題と捉え、本業である「ICTの発展」を通じて、省エネルギーに取り組んでいます。当社製品であるペーパーレスシステム「moreNOTE(モアノート)」は、紙の使用量削減、効率的なプレゼンテーションなど、業務を効率化することで省エネルギーに努めています。

また、moreNOTEを使用することで、環境負荷やコスト削減（紙の枚数や印刷コスト）、業務効率化の効果を見せることで環境への意識が高まり、当社では100万枚/月相当のペーパーレス化を実現することで森林資源を保全し、環境負荷を軽減することができました。引き続き、当社製品及びソリューションを社会に提供し、社会全体の環境負荷軽減に努めてまいります。



### 環境マネジメントシステム「ISO14001」

1998年8月環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を独立系ソフトウェア企業として、日本で初めて取得しています（登録証番号：JQA-EM0205、登録事業所：本社）。環境方針の策定や計画の立案、システムの構築、監視・監査を行い、継続的な改善活動を行っています。



# 富士ソフトのCSR活動 ③

ゆとりと  
やりがい

## ライフスタイルに合わせた多様な働き方を支援

当社では、「ゆとりとやりがい」をテーマに、社員が様々な制度を利用し、個々のライフスタイルに合わせた多様な働き方ができるよう支援しています。また、残業時間削減や有休取得促進などの働き方改革に取り組み、仕事と生活の調和を目指して、一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現を目指しています。

### 女性活躍に関する「えるぼし」(最高位)と子育てに関する「プラチナくるみん」の認定取得

えるぼし認定は、女性の活躍推進に関する取り組みにおいて、5つの基準(①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース)を満たしたことが評価され、認定につながりました。

プラチナくるみんは、2008年から「くるみん認定」を取得しており、これまで以上に子育て支援の取り組みを推進するとともに、男性社員の育児休業の取得促進や残業削減の取り組みが評価され、認定につながりました。



### これまでの取り組み

2012年以前	2013	2014	2015	2016	2017	2018
<ul style="list-style-type: none"> <li>★スーパーフレックスタイム導入(1990年)</li> <li>★私用外出タイム導入</li> </ul>				<b>ウルトラフレックス制度</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>★フレキシブル有休導入</li> <li>★リフレッシュタイム導入</li> </ul>
	<b>働きやすさへの取り組み</b>			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ノー残業デー導入</li> <li>■マイホリデー休暇導入</li> <li>■プレミアムフライデー導入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■残業削減・有休取得促進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■法定以上の育児・介護制度の導入</li> <li>■標準労働時間の短縮(8:00H→7:30H)</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>■残業80時間超過者ゼロを目標設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■副業の許可</li> </ul>
					<ul style="list-style-type: none"> <li>■育児による短縮勤務期間延長(小学校卒業まで)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●本社・秋葉原オフィスに健康管理室を設置</li> <li>●リワークプログラムの導入</li> <li>●休職期間の通算化導入</li> <li>●全オフィス内の喫煙室を完全廃止</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●富士ソフトグループ健康管理センターの設立</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康管理・復職者支援・禁煙促進の取り組み</li> </ul>
					<ul style="list-style-type: none"> <li>●非喫煙社員に対し、「健康増進奨励金」の支給開始</li> </ul>	

各種  
認定・受賞

神奈川子ども・  
子育て支援推進事業者



テレワーク先駆者百選



健康経営優良法人



えるぼし3段階目



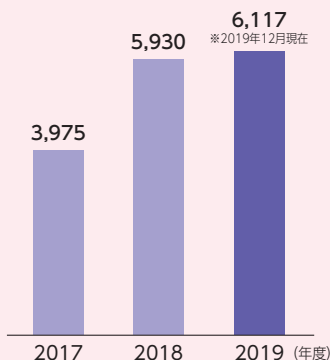
プラチナくるみん



## 「ゆとりとやりがい」に向けて

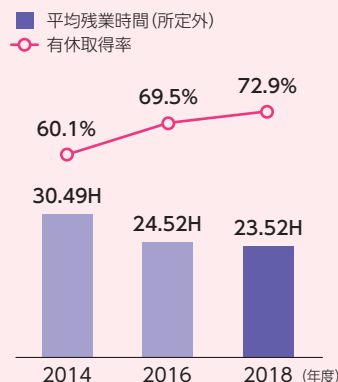
テレワークの活用で多様な働き方を実現  
2019年度は6,117名が利用

○ テレワーク利用状況 ※延べ利用者数



平均残業時間を約7時間削減へ  
有休取得率は約13%改善へ

○ 平均残業時間と有休取得率



各種制度は男女問わず  
利用されています

○ 2018年度 制度利用状況

※( )内は、男性の人数

育児休業	165人(15人)
母体保護休業	7人
短縮勤務	156人(2人)
介護休業	10人(5人)

## 自立的なキャリア形成のために

日々発展するIT業界の中で、イノベーション企業であり続けるためにトップクラスのスキルレベルを維持することを目的に、以下の制度を導入しています。キャリアパスを明確化してモチベーションの向上に繋げ、社員一人ひとりの能力を開発・発揮しやすい環境づくりに努めています。



自己啓発奨励制度	自己啓発(資格取得)による社員のスキルアップを促進
スペシャリスト制度	専門スキルをスペシャリストとして認定する制度 実務実績や資格取得により、認定レベルを5段階で設定(2019年12月末現在 1,209名認定)
プロジェクトマネージャー認定制度	プロジェクトのマネジメント実績を基にプロジェクトマネージャーとして認定する制度 プロジェクト規模により、認定レベルを5段階で設定(2019年12月末現在 1,119名認定)